

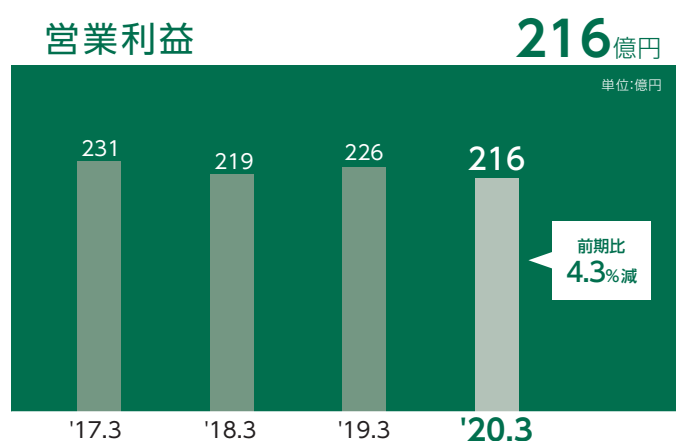
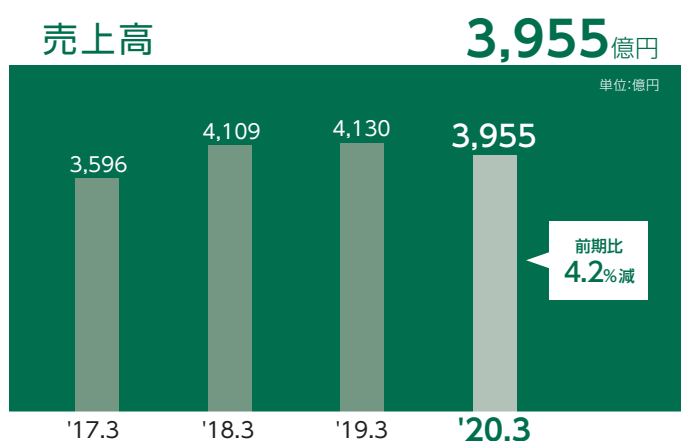
株主のみなさまへ

第16期 決算のご報告

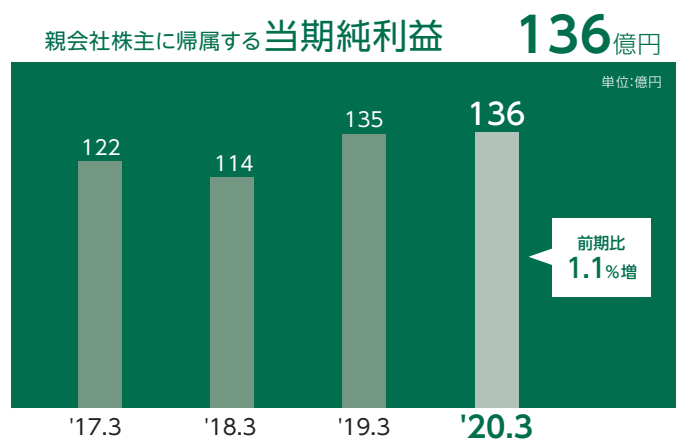
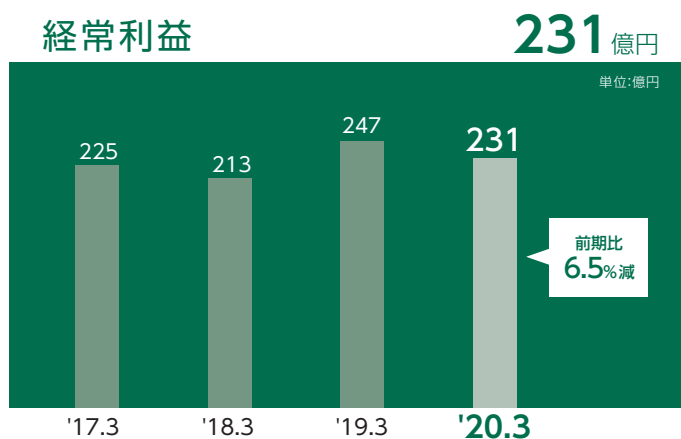
2019年4月1日から2020年3月31日まで

証券コード:6674

連結業績ハイライト



のれん等償却前営業利益
(2020年3月期) **239** 億円(前期比4.5%減)



のれん等償却前親会社株主に
帰属する当期純利益
(2020年3月期) **159** 億円(前期比0.3%減)

[次期の見通し]

新型コロナウイルスの感染拡大や収束の状況によって事業環境が大きく変化することから、現時点で次期連結業績予想を合理的に算定することが困難であるため、開示については見送りをいたします。

仮に新型コロナウイルスの感染拡大が上期中に収束し下期から需要が回復に向かい、当社の各拠点において生産及び販売活動が正常化するという前提において見積もるとすれば、当期実績レベルと比べ売上高で約1割程度の減収、営業利益では約3分の1程度の減益幅となる可能性があります。



代表取締役
取締役社長
村尾 修

売上高は前期比4.2%減、営業利益も4.3%減となりましたが、当期純利益は当社発足以来、過去最高となりました。

平素より格別のご高配、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに第16期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の業績や取り組みについて、ご報告申し上げます。

当連結会計年度における世界経済は、米国において良好な雇用環境が継続したものの、中国では米中貿易摩擦の激化により、また欧州においてはBrexitをめぐる先行き不透明な状況が続くことにより、減速基調となりました。加えて、2020年に入り、各国に広がる新型コロナウイルスの影響により、世界的に景気が失速しました。一方、わが国経済は、年度前半は雇用や所得環境の改善を背景に国内需要を中心に底堅く推移しましたが、後半は相次ぐ自然災害や消費増税の影響による景気減速感が出始めていたところに新型コロナウイルスの影響が加わりました。

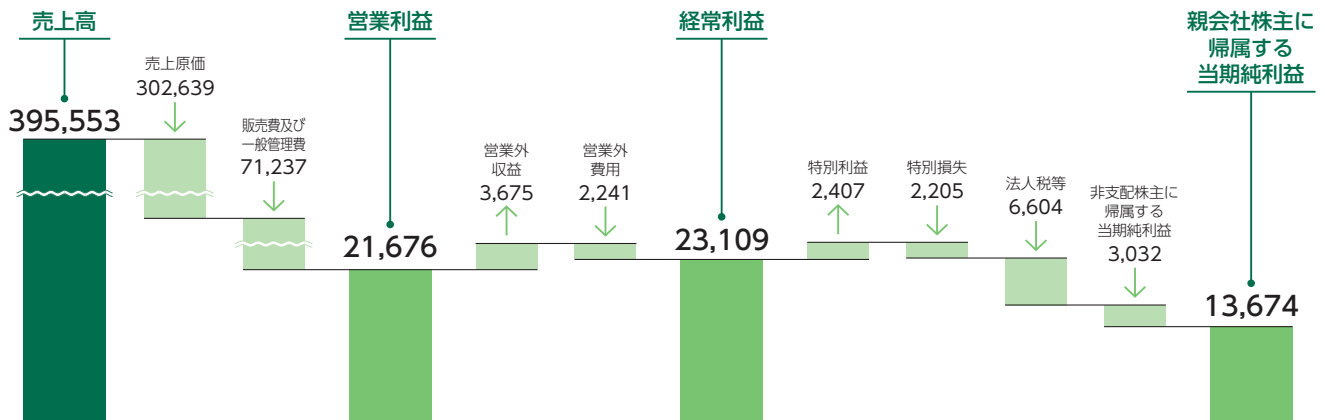
このような経済状況の中、当社グループでは、主として自動車電池事業における鉛価格の下落に伴う販売価格の低下や円高の影響などにより、当連結会計年度の売上高は、3,955億53百万円と前連結会計年度に比べて175億35百万円減少(△4.2%)しました。また、営業利益は、据置用鉛蓄電池及び電源装置の販売が好調に推移したことに加え鉛価格の下落に伴う原材料安の影響はあったものの、車載用リチウムイオン電池事業における損益悪化により、216億76百万円(のれん等償却前営業利益は239億35百万円)と前連結会計年度に比べて9億77百万円減少(△4.3%)しました。経常利益は、営業利益の減少に加え持分法による投資利益の減少もあり、231億9百万円と前連結会計年度に比べて16億18百万円減少(△6.5%)しました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等調整額の変化などにより、136億74百万円(のれん等償却前親会社株主に帰属する当期純利益は159億25百万円)と前連結会計年度に比べて1億49百万円増加(1.1%)しました。

連結損益計算書

[当期(累計)]

(2019年4月1日～2020年3月31日)

(百万円)

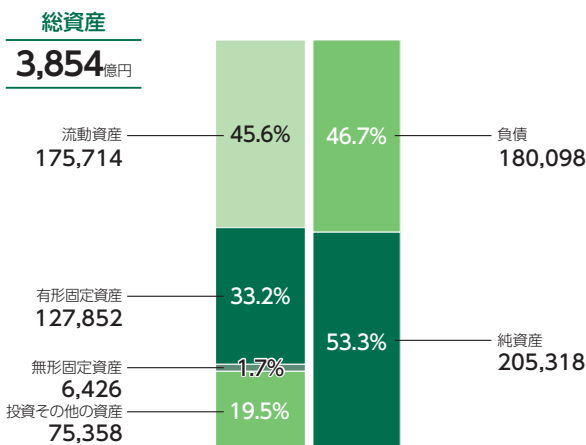


連結貸借対照表

[当期末]

(2020年3月31日)

(百万円)

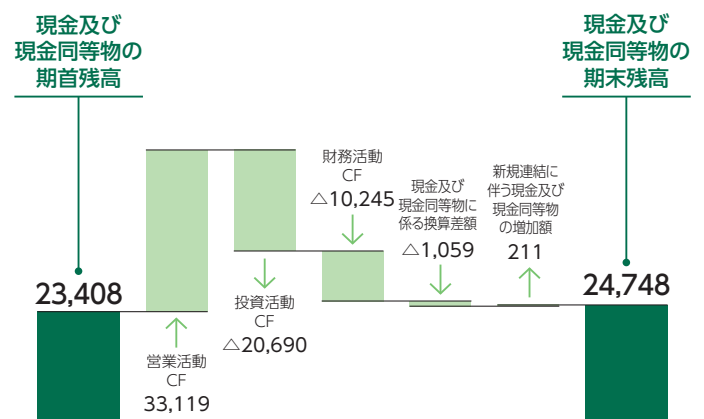


連結キャッシュ・フロー計算書

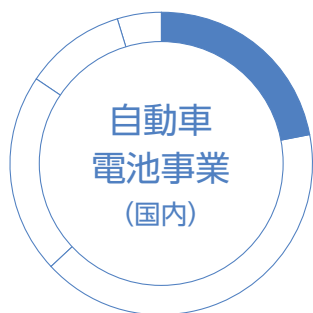
[当期(累計)]

(2019年4月1日～2020年3月31日)

(百万円)

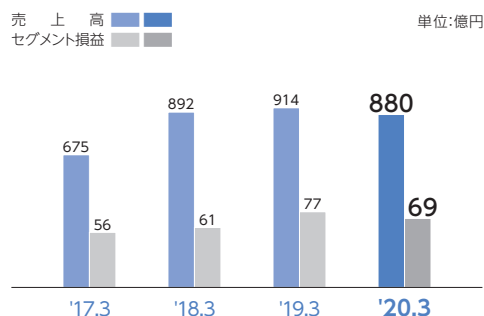


[セグメント別連結業績]



売上高
880億円

構成比
22.2%



売上高
前期比
3.7%減

新車用の販売数量は堅調に推移したものの、鉛価格の下落に伴う販売価格の低下の影響などにより減少。

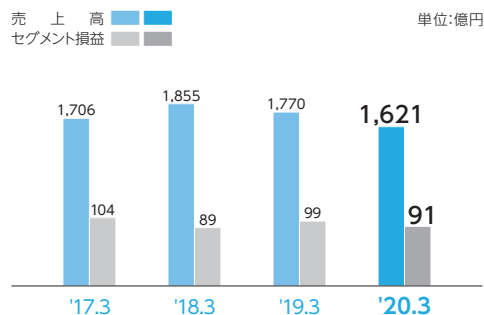
セグメント損益
前期比
10.2%減

売上構成の変化や経費増加により減少。



売上高
1,621億円

構成比
41.0%



売上高
前期比
8.4%減

四輪用及び二輪用の販売数量はともに堅調に推移したものの、鉛価格の下落に伴う販売価格の低下や円高の影響に加え、2020年に入りコロナウイルス感染拡大による販売減の影響も受け減少。

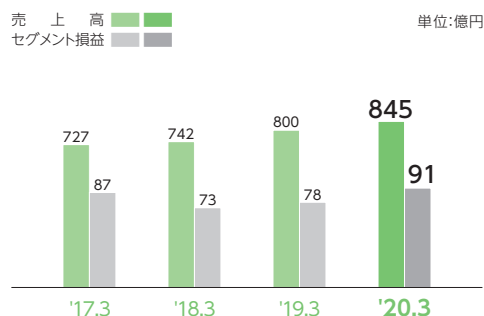
セグメント損益
前期比
7.5%減

売上高の減少に伴う粗利の減少に加え、経費増加などの影響により減少。



売上高
845億円

構成比
21.4%



売上高
前期比
5.7%増

主として据置用鉛蓄電池及び電源装置の販売が好調に推移したことにより増加。

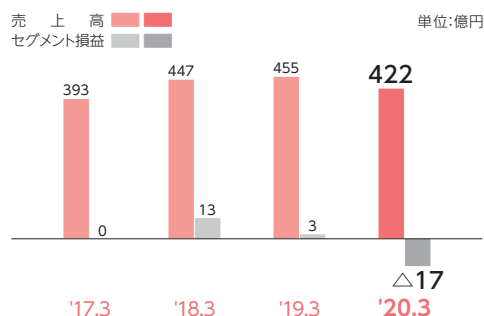
セグメント損益
前期比
17.0%増

売上高増加の影響に加え、鉛価格の下落の影響などにより増加。



売上高
422億円

構成比
10.7%

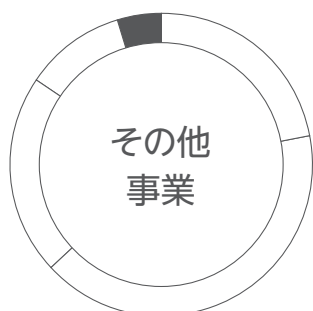


売上高
前期比
7.3%減

主としてプラグインハイブリッド車用リチウムイオン電池を供給するリチウムエナジージャパンにおいて販売が減少したことにより減少。

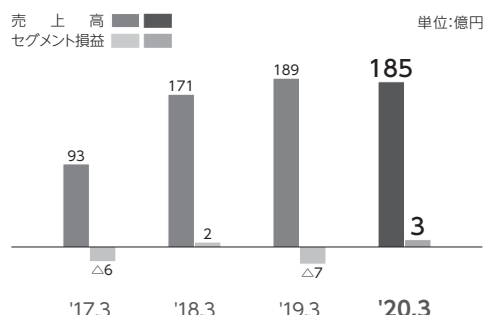
セグメント損益
前期比
—

主に12Vリチウムイオン電池事業立上げに伴う費用増加により悪化。



売上高
185億円

構成比
4.7%



売上高
前期比
2.2%減

特殊用途の大型電池を中心に販売が減少したことにより減少。

セグメント損益
前期比
—

減収に伴う減益要因はあったものの、経費削減などにより改善。

(注)1 セグメント損益はのれん等償却前営業利益です。

(注)2 「自動車電池事業(海外)」には従来より取り扱う海外産業用電池の取引高の一部を含んでいましたが、2019年3月期より、「産業電池電源事業」に変更しています。2018年3月期のセグメント情報は、変更後の業績を記載しています。

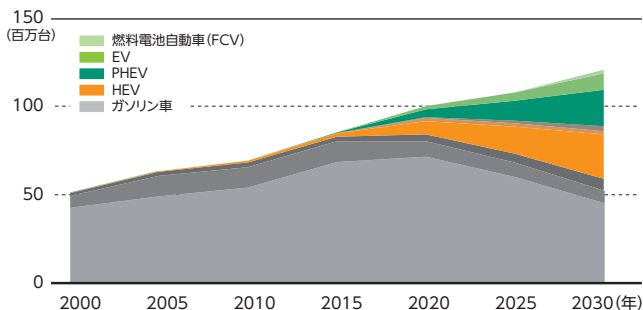
(注)3 2020年3月期より、従来「自動車電池事業(海外)」に含まれていた一部の連結子会社等について、「産業電池電源事業」にセグメントを変更しています。2019年3月期のセグメント情報は、変更後の業績を記載しています。

TOPICS

TOPICS 1

ハイブリッド車用リチウムイオン電池の生産能力拡大に向け、ブルーエナジー社の第二工場建設を決定

●自動車のグローバル市場予想



出典:IEA/ETP(Energy Technology Perspectives)2015より

地球環境負荷低減の取り組みの一つとして自動車の電動化が進められていますが、当面は環境性能と価格のバランスに優れたハイブリッド車が日系自動車メーカー各社を中心に欧州、北米、中国で増加すると予測されています。

当社グループは、2009年にハイブリッド車用の高性能リチウムイオン電池の開発・製造・販売を行う合弁会社 株式会社ブルーエナジーを設立し、これまでにハイブリッド車100万台分以上の電池を安定的に供給してきました。



新工場の外観(イメージ)

年間 生産能力	現在	倍以上	2023年度
	2,000万セル	→	5,000万セル

2021年以降に見込まれる、ハイブリッド車のさらなる需要拡大に対応するため、ブルーエナジー社の現工場の生産ライン強化に加え、同一工場敷地内に第二工場を建設することで、2023年度までに現在の倍以上の生産能力に引き上げる計画で、新工場は2022年度の稼働開始を目指します。

TOPICS 2

「第11回 GSユアサ 小学生 ECO絵画コンクール」入賞作品を発表

11回目となる今回は、「みて!ぼくわたしのまわりのしぜん」をテーマに、全国各地から2,349点の絵画作品をご応募いただきました。その中から金賞1点、銀賞4点、銅賞10点、環境大臣賞1点、団体賞4団体、さらに入選100点を選出しました。

今後もこのようなCSR活動を通し、環境に配慮した社会の形成に貢献してまいります。



金賞
「おじいちゃん自慢の干しがき」



環境大臣賞
「野原で遊ぼう!!」

TOPICS 3

「第22回 日経アニュアルレポートアワード」で優秀賞を初受賞



このたび、当社の「GSユアサレポート2019」が、日本経済新聞社主催の「第22回 日経アニュアルレポートアワード」において、初めて「優秀賞」を受賞しました。「日経アニュアルレポートアワード」は、アニュアルレポートのさらなる充実と普及を目的として、1998年から毎年開催されている権威あるコンテストで、第22回となる2019年度は、グランプリ1社、準グランプリ3社、特別賞2社、優秀賞14社が選出されました。

「GSユアサレポート2019」は、「将来志向の価値創造が明確である」「財務と非財務の情報のバランスも良く、統合報告としての完成度が高い」などの評価をいただきました。

今回の受賞を励みに、今後もより一層IR活動の取り組みを強化してまいります。



GSユアサレポートはこちら

<https://www.gs-yuasa.com/jp/ir/annualreport.php>

当社グループの地球環境貢献への取り組みと技術力が評価され、新エネ大賞・省エネ大賞でトリプル受賞!

一般財団法人 新エネルギー財団主催 令和元年度新エネ大賞において、リチウムイオン電池を用いた導入事例2件が、『資源エネルギー庁長官賞』と『新エネルギー財団会長賞』を共同受賞



● 資源エネルギー庁長官賞

案件名称 「隠岐ハイブリッドプロジェクト」
日本初の最新技術を活用した、地域一体での再エネ導入拡大

共同受賞先 中国電力株式会社・島根県・三菱電機株式会社・日本ガイシ株式会社



島根県隠岐郡 西ノ島変電所のリチウムイオン電池システム

電力系統が本土と連系していない隠岐諸島での再生可能エネルギーの導入拡大を目的に、2種類の蓄電池を組み合わせた「ハイブリッド蓄電システム」を導入。再生可能エネルギー導入量を従来の約3.5倍の約8,000kWまで拡大することに貢献しました。



● 新エネルギー財団会長賞

案件名称 短周期出力変動緩和対策を講じた大型蓄電池システムの導入

共同受賞先 株式会社大林組・三菱電機株式会社



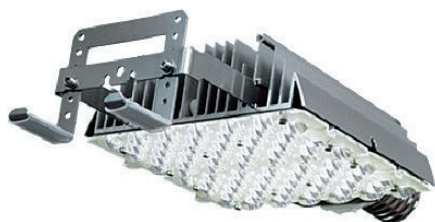
北海道釧路町トリトウシ原野太陽光発電所のリチウムイオン電池システム (写真提供：大林組)

天候変化による太陽光発電の短周期出力変動緩和を目的に、北海道釧路町トリトウシ原野にある大規模太陽光発電所に「蓄電池システム」を導入。運用開始から現在に至るまで、実データをもとにした性能解析・システム改善を行い、より良い蓄電池システムとして安定運転を行っています。

一般財団法人 省エネルギーセンター主催 2019年度省エネ大賞において、道路照明用LEDランプ「LEGA:LAMP-R」が『資源エネルギー庁長官賞(節電分野)』を受賞



2019年度
省エネ大賞
(製品・ビジネスモデル部門)
主催：一般財団法人省エネルギーセンター



道路照明用LEDランプ
「LEGA:LAMP-R」

「LEGA:LAMP-R」は道路照明に要求される国が定めた各種基準を充足した業界初のLEDランプです。これまで道路照明のLED化の際には照明器具ごと交換するのが主流でしたが、既設器具をそのまま流用しながら、大光量、長寿命、明るさ・ムラ・眩しさなど厳格な基準をクリアすることに成功。安価で手軽なLED化を可能としました。

また、従来のランプと同じ交換手順で、高圧ナトリウムランプ等の省エネ型ランプ比50%以上の消費電力の削減が可能となり、既設器具の再利用で交換時の廃棄物削減にもつながる製品となっています。



1月29日に開催された表彰式の様子(右：GSユアサ 村尾社長 左：沢田常務)



1月29日に開催された表彰式の様子(GSユアサ 村尾社長)

会社概要 (2020年3月31日現在)

商号	株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション (GS Yuasa Corporation)
事業目的	電池を中心とした事業を営む傘下のグループ企業の経営戦略を策定、統括し、グループの企業価値の最大化を図る。
設立	2004年4月1日
資本金	33,021百万円
本社所在地	京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地 電話(075)312-1211
ホームページ	https://www.gs-yuasa.com/jp
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部

役員 (2020年6月26日現在)

〔株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション(純粋持株会社)〕

代表取締役 取締役社長	村 尾 修
代表取締役 専務取締役	中 川 敏 幸
取締役	古 川 明 男
取締役	福 岡 和 宏
社外取締役	大 谷 郁 夫
社外取締役	松 永 隆 善
社外取締役	野々垣 好 子
社外監査役(常勤)	大 原 克 哉
監査役(常勤)	山 田 秀 明
監査役(常勤)	村 上 真 之
社外監査役(非常勤)	藤 井 司

〔株式会社 GSユアサ(事業子会社)〕

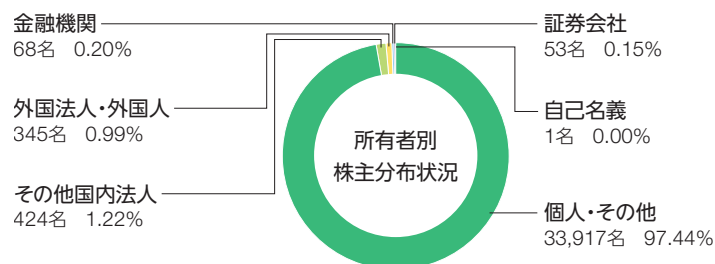
代表取締役 取締役社長	村 尾 修
代表取締役 専務取締役	中 川 敏 幸
常務取締役	沢 田 勝 一
取締役	奥 山 良 弘
取締役	澁 谷 昌 弘
取締役	古 川 明 男
取締役	中 川 正 也
取締役	福 岡 和 宏
取締役	谷 口 隆
取締役	大 前 孝 夫
社外監査役(常勤)	大 原 克 哉
監査役(常勤)	山 田 秀 明
監査役(常勤)	村 上 真 之
社外監査役(非常勤)	桑 名 康 夫

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会および期末配当:毎年3月31日 中間配当:毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
特別口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) [受付時間 9:00~17:00(土・日・祝祭日を除く)]
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ(https://www.gs-yuasa.com/jp/ir/)に掲載いたします。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数	発行済株式総数	株主数
280,000,000株	82,714,942株	34,808名



●大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	8,379,900	10.32
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	4,835,600	5.95
明治安田生命保険(相)	2,800,000	3.45
トヨタ自動車(株)	2,236,080	2.75
(株)三菱UFJ銀行	1,865,467	2.30
日本生命保険(相)	1,789,133	2.20
(株)京都銀行	1,548,069	1.91
三井住友信託銀行(株)	1,470,800	1.81
ジェーピー モルガン チェース バンク 385151	1,439,104	1.77
(株)三井住友銀行	1,421,703	1.75

※出資比率は、発行済株式総数から自己株式数を減じた株式数(81,218,134株)を基準に算出しています。

株主 インフォメーション

○住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

○未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

IRサイトで情報を発信しています。

当社のIRサイトでは、チャートジェネレーターや個人投資家の皆様へ向けたページにて、株主・投資家様の視点に立ち、GSユアサの概況や取り組みをお伝えできるようにしています。ぜひご覧ください。



<https://www.gs-yuasa.com/jp/ir/>

(注)1 本報告書に記載の金額は表示単位未満を切り捨て、比率は四捨五入しております。
(注)2 本報告書に含まれている将来予測等は作成日現在において入手可能な情報に基づくものであり、今後様々な要因によって予測等と異なる結果となる可能性があります。